

氏名 _____

令和7年11月20日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年11月20日 中国運輸局法令試験問題

問 1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 道路運送法の規定では、一般乗用旅客自動車運送事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません、個人タクシー事業者に限っては適用されません。
2. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があっても道路運送法に規定する手続きを行い認可を受けなければその効力は生じません。
3. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
5. 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
6. 個人タクシー事業を営営するためには、道路運送法に規定されている特定旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
7. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。
8. 個人タクシー事業者は、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金を除く。）を定めたときは、遅滞なく、届け出なければなりません。
9. 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当しません。
10. タクシー事業者は、その名義を他人に当該事業のため利用させることはできないが、他人に事業を貸し渡して営営させることはできます。

11. 個人タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が5㎡大きくなりました。この場合、事業計画変更の手続きが必要です。
12. 一般旅客自動車運送事業者の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を行政庁に届け出る必要はありません。
13. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請書の事業計画には、営業区域等について記載することになっていますが、自動車車庫の位置及び収容能力については記載する必要はありません。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業に係る旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして、国土交通省令で定める料金は、時間指定配車料金及び車両指定配車料金です。
15. 事業者が認可を受けている運賃及び料金を変更しようとする場合の認可申請書には変更の理由を記載する必要はありません。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。
17. 乗務記録の保存期間は1年間となっています。
18. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。
19. タクシー運転者が、旅客の現在するタクシーを運行中、当該自動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故が発生するおそれがあると認められたときは、直ちに、運行を中止しなければなりません。
20. 旅客自動車運送事業者は、安全、確実かつ迅速に運輸を遂行するように努めなければなりません。
21. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することはできません。
22. 旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を1年間保存しなければなりません。
23. タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。

24. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定では「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を提出する必要がありません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
26. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者は、当該期限更新の申請前に、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診しなければなりません。
27. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。
28. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
29. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
30. 道路運送車両法は、自動車の公害の防止その他の環境の保全を目的の一つとしています。
31. 自動車の所有者の変更（名義変更）の場合、道路運送車両法に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
32. タクシーに備える停止表示器材は、車両のどこに備えてもかまいません。
33. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキは、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。
34. タクシー事業者は、死亡者又は重傷者がある事故を発生させた場合、自動車事故報告規則の規定に基づき報告書の提出を行わなければなりません。
35. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）

（許可基準）

第六条 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可をしようとするときは、次の基準に【 ① 】するかどうかを審査して、これをしなければならない。

- 一 当該事業の計画が【 ② 】の安全を確保するため適切なものであること。
- 二 前号に掲げるもののほか、当該事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- 三 当該事業を自ら【 ③ 】に遂行するに足る能力を有するものであること。

道路運送車両法（昭和二十六年六月一日法律第百八十五号）

（変更登録）

第十二条 自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【 ④ 】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、次条の規定による移転登録又は第十五条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。

2 前項の申請をすべき事由により第六十七条第1項の規定による【 ⑤ 】の変更記録の申請をすべきときは、これらの申請は、同時にしなければならない。

3 第一項の変更登録のうち、車台番号又は原動機の型式の変更に係るものについては、第八条（第三号及び第四号に係る部分に限る。）の規定を、その他の変更に係るものについては、同条（同号に係る部分に限る。）の規定を準用する。

4 第十条の規定は、変更登録をした場合について準用する。

ア 十日	イ 輸送	ウ 安定的	エ 委任状
オ 合致	カ 適合	キ 十五日	ク 交通
ケ 確実	コ 保管場所証明書	サ 合格	シ 旅客
ス 三十日	セ 適確	ソ 自動車検査証	

令和7年11月20日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運95	2	○ 運36	3	× 運30	4	○ 運14	5	× 運86
6	× 運4	7	○ 運13	8	× 運9-3	9	× 運2	10	× 運33
11	○ 運15ほか	12	× 運施66	13	× 運施4	14	○ 運施10-4	15	× 運施10-3
16	○ 運施12	17	○ 輸25	18	○ 輸44	19	○ 輸50	20	○ 輸2
21	○ 輸43	22	× 輸26-2	23	× 輸49	24	× 報告2	25	○ 約款9
26	○ 期限更新	27	× 運賃制度	28	○ 車48	29	○ 車47-2	30	○ 車1
31	○ 車13	32	× 保安43-4	33	× 点検別表	34	○ 事故2+3	35	× 事故3

問 2

①	力	②	イ	③	セ	④	キ	⑤	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

■ 17は旧条文での出題です。